

▽前津 榮健 教授 MAETSU, Eiken



学 科： 地域行政 学科  
 担当科目： 行政法 地方自治法 情報公開法 個人情報保護法  
 演習 I・II  
 行政法特殊研究 行政法特論 I・II (大学院)

学歴等のプロフィール

①【主要学歴】②【学位】③【所属学会】④【主要な社会的活動】

- ① 明治大学大学院法学研究科博士前期課程修了
- ② 法学修士
- ③ 日本公法学会、自治体学会、日本自治学会 沖縄法政学会
- ④ 沖縄県個人情報保護審査会会長  
 浦添市・沖縄市・宜野湾市・名護市・石垣市情報公開及び個人情報保護審査会会長  
 沖縄鉄軌道プロセス運営委員会委員

教育活動等

主な教育活動	年月日	摘要
1、教育活動・方法の実践例 1) 行政法 I	2015 年 9 月～2016 年 2 月	後期、対象学生、法律学科・地域行政学科 2 年次、4 単位、登録者数 224 名。
2) 行政法 II	2015 年 4 月～7 月	前期、対象学生、法律学科・地域行政学科 3 年次、4 単位、登録者数 116 名。行政法 I・II ともに受講生は多いが、毎時間 20 名程指名し、質疑応答している。
3) 専門演習 I・II	2015 年 4 月	・ゼミ報告では、行政判例や行政実例を取り上げ、原告・被告、住民と行政に分かれ議論させている。 4 年次の最終報告については、学生に自治体等関係機関を積極的に訪問し、ヒヤリング、住民アンケート調査等を実施し、報告するよう指導している。
4) 行政法特論 I 行政法特論 II	2015 年 4 月～7 月 2014 年 9 月～2 月	前期、対象院生 1 年次、6 名。 後期、対象院生 1 年次、6 名。

5) 行政法特殊研究 I・II	2012 年 4 月～2014 年 2 月	通年、院生 1 名。修士論文審査主査・
6) その他 ゼミ活動		毎年ゼミ学生に離島行政の現状と課題を理解させるため、調査旅行を行っている。2015 年度は、法律学科は竹富町役場、地域行政学科は宮古島市役所を訪問し町長、職員等と意見交換を行った。調査旅行については、毎年沖縄県町村会発行の「自治おきなわ」に掲載している。
2. 作成した教科書 1) 『ベーシック行政法』 (共著) 法律文化社 2010 年 『ベーシック行政法』【第 2 版】 (共著) 法律文化社 2015 年 『テキストブック行政法』 (共著) 法律文化社 2005 年	2010 年 11 月～2015 年 8 月 2015 年 9 月から現在に至る 2006 年 5 月～2010 年	2010 年度後期から、行政法 I・II で使用している。 2015 年度後期から、行政法 I・II で使用している。 2006 年度後期から、2010 年前期まで、行政法 I・II で使用。
3. 学生支援活動 1) キャリア支援	1992 年から現在に至る	・国家・県・市町村公務員採用試験一次合格者を対象に、面接カード作成、面接、小論文、プレゼンテーション等の 2 次対策指導を行っている。
4. 学外での教育活動 1) 沖縄県自治研修所 行政法の講義・演習担当	昭和 63 年から現在に至る	県および市町村職員対象の研修
5. 教育改善活動 1) FD 研修会への参加 「大学の情報公開はいかにあるべきか」への参加	2010 年 6 月 26 日 工学院大学(新宿キャンパス)	大学セミナーハウスFD研究会に参加し、大学における情報公開について意見交換を行い、現状と課題について知見を得た。

## 研究業績等

### 【 主要論文及び主要著書 】

- ・「基地と情報公開」(『基地をめぐる法と政治』沖縄国際大学公開講座 15 東洋企画 2006 年)
- ・「市町村合併と情報の共有化～宮古島の事例から～」(『住民行政の窓』2007 年 10 月号)
- ・「個人情報保護法制定の意義と概要」(『うまんちゅ法律講座』沖縄国際大学公開講座 19 東洋企画 2010 年)
- ・『ベーシック行政法』(共著 法律文化社 2010 年)
- ・「第 8 章 第 4 期親泊康晴市政と議会」、「第 9 章 第 1 期翁長雄志市政と議会」、「第 10 章 第 2 期翁長雄志市政と議会」(『那覇市議会史 第 1 巻 通史編 那覇市議会の歩み』那覇市議会事務局 議会史編さん室 2011 年)
- ・『地方自治の法と行財政』(共著 八千代出版 2012 年)

- ・『聞き書き—おきなわ自治物語Ⅱ』(共著 沖縄県町村会 2014年)
- ・「議会改革の現状と課題—アンケート調査結果を中心に—」(『自治体改革の今』沖縄国際大学公開講座 23 東洋企画 2014年)
- ・『ベーシック行政法』【第2版】(共著 法律文化社 2017年)

## 研究分野

行政法、情報公開法、個人情報保護法、地方自治法

## 【Eメール・ホームページ等】

平成27年10月16日現在